



八起会 工藤直道 議員

今回質問した項目

- ・交通弱者に配慮した道路網整備について
- ・飼料価格の高騰対策とJA畜産酪農4部会の要請について
- ・テレビの難視聴地域と地上波デジタル放送について

交通弱者に配慮した道路網整備

安全施設確保に積極的に取り組む



西根バイパス開通で交通量が増加した県道岩手大更線

工藤議員 西根バイパス一部開通に伴う交通量の増加で、児童生徒や高齢者といった、いわゆる交通弱者の方々が道路を横断する際の危険性が問題視され、地域住民やPTA関係者からは横断歩道の設置が望まれている。現状を調査の上、安全確保に向けた対策を講ずるべきではないか。一般県道岩手

大更線・渋川橋付近から西根バイパス一期区終点付近までの区間は、バイパス開通および竹花上区アンダーパスの開通により大変交通量が増加しているが、この路線は通学路でもあり、児童生徒など歩行者の交通事故が懸念される。歩道設置に向けて早急な改善が必要と考えるが、市はどのような

に認識し、改善策を考えているのか。また、県など関係機関へ歩道整備などの要望を行っているか。

市長 西根バイパス一部開通に伴う交通量の増加、スピード走行の現状、歩行者の動向を勘案し、地域住民の交通安全確保のため、今後積極的に取り組んでいきたい。一般県道岩手大更線の交通環境については、大きな交通量増加と道路幅員が狭く、特に大型車両の昼夜区別無しの走行など、交通環境は良好でないと認識している。交通事故の発生が懸念されるので、地域の安全確保のため、県などへ歩道設置の要望を行いたい。

飼料価格高騰対策とJA畜産部会の要請

工藤議員 飼料穀物価格高騰による畜産酪農家の経営は危機的状況である。4月にJA西部地域畜産酪農4部会は、4項目の緊急支援要請を行ったが、市の支援対応策はどうか。

生産資材や配合飼料の価格が上昇し、農業経営は深刻な影響を受けている。市では、自給飼料基盤を高め拡大につながる支援を行っていく。施策としては、デントコーン作付けのための種子購入経費に付き、畜産農家に助成して対応したい。

テレビ難視聴地域や地デジ放送の対策は

工藤議員 テレビの難視聴地域と携帯電話の不感地域の問題は、防災をはじめ有事の際の情報通信の過疎化が懸念されるが解消策を伺う。また、平成23年の地上波デジタル放送化対応について、市はどのような情報通信体系を推進するのか。

市長 市内における情報通信環境の格差の是正対策は、当面重大な課題ととらえている。難視聴の解消については共聴施設の整備に公的支援を行い、受信環境の整備を図っている。デジタル受信対策については、共聴組合、保守管理者、NHKと連携を図り、辺地共聴施設整備事業などを活用し計画的に進めていく。



日本共産党 高橋 悦郎 議員

今回質問した項目

・公共施設の耐震化について

小・中学校耐震化は最重要課題

計画を前倒しして進めたい

高橋議員 四川大地震や岩手・宮城内陸地震など、大地震が頻発している中、国

では、今国会で公立学校の耐震化への補助率を大幅に引き上げる法案を全会一致で成立させた。これは、3年間の時限立法でもある。

本市の小・中学校の第1次耐震診断をみると、いまだ多くの学校で耐震化が必要となっている。

この3月に策定した「市耐震改修促進計画」では、平成27年までに、小・中学校については100%耐震化工事をするとなっているが、国の補助率引き上げ期限内に前倒しして実施するべきではないか。

市長 引き続き使用する建築物については、積極的に耐震診断を行い、総合計画でのローリングの際は見直ししながら搭載し、目標の27

年度前の実施に向けて頑張っていく。

学校耐震化急ぐべき

高橋議員 第1次耐震結果から見ると、特に西根中学校・西根第一中学校の耐震化は待ったなしの課題ではないかと思う。

この2校の耐震化の工事は、費用はいくらかかるのか。**教育次長** 耐震化の対応は非常に緊急性があると認識している。必要に応じて改築の計画を持ちながら2次診断を実施していく。

しかしながら、2次診断を実施してから判定委員会の結論がでるまで6カ月から7カ月かかる。国の支援期間内に手がけることは時間的に難しいが、弱い施設から順次進めていきたい。

指摘のあった西根中学校

と西根第一中学校の耐震化費用については、第2次診断を行っていないので試算は困難である。

多額の財源が必要だ

高橋議員 かつてなく厳しい市財政の中で、耐震化の課題が重要視されてきたが、耐震化には多額の財源が必要であり、緊急性・必要性が乏しく財政負担が大きい新庁舎建設は見直しをすべきではないか。

市長 議員たびたび発言の中で、福祉に関しても、今回の耐震化に関しても庁舎に結び付けてご質問いただいているが、耐震化については計画を前倒ししてでも進めていきたいと考えている。その際には、当然借金もしなければならぬ。予定より起債額が増える事態

も予測されるので、議員各位のご理解を賜りたい。あえて新庁舎建設の見直しは必要ないと認識している。



西根第一中学校（写真）などの耐震化を進めていきます



今回質問した項目

日本共産党 山本 榮 議員 ・ 後期高齢者医療制度について

後期高齢者医療制度の廃止を

制度の見直しを求めていく

山本議員 4月から始まった後期高齢者医療制度の問題は、75歳という年齢を重ねただけで、国保や健保から強制的に脱退させられて

別枠の制度に囲い込まれ、保険料は少ない年金からも天引きされ、2年ごとに自動的に上がる仕組みになっている。また、保険で受け



5月3日に100歳の誕生日を迎え、みんなの祝福を受ける中村スエさん（荒屋新町）

られる医療も切り下げになるなど、医療費削減のために高齢者を差別する制度である。保険料を1年間滞納すると資格証明書発行となり、これまでの老人保健制度になかった過酷な仕組みが導入されている。

現在の介護保険料の滞納者が、後期高齢者保険料の未納者となるおそれがある。4月現在における後期高齢者普通徴収者の人数と、そのうち未納者見込みは何人くらいか。

市長 平成19年度の介護保険の75歳以上の普通徴収者の人数は303人、滞納者人数は29人となっている。

山本議員 後期高齢者保険料の滞納者から保険証を取り上げるべきでないと思うが、市の対応を伺う。

市長 滞納者に対し、法律上、保険給付の差し止めをすることができることになっているが、本市においては適用した実例はない。4月現在の後期高齢者医療被保険者数は4987人、普通徴収者は2割の997人を見込んでいる。そのうち、未納者見込みは77人と推計している。滞納者から機械

的に一律に保険証の取り上げはしない。

山本議員 75歳以上を切り離して別の制度を作ること、命と健康にかかわる医療に年齢で差別をし、高齢者へ新たな負担を持ち込み、長年社会に貢献してきた高齢者に苦しみを強いる。憲法が保障している「法の下の平等」に反するものであり、理念が間違っている。このような医療制度は廃止すべきと考える。小手先の見直しでなく、国民すべてが安心できる医療制度にすべきと思うが、市長の見解を伺う。

市長 国民皆保険制度を財政面でしっかり支えるため、世代間と長寿世代内の公平を図ることにより長続きする制度の確立を目指す観点から、新しい制度がスタートしたと理解している。制度の説明不足や年金天引き、75歳以上を切り離したことへの不信など、多くの国民がこの制度への不満を抱いている。市長会としても、各種大会や会議において、国に対し制度の見直しなどを求めていく姿勢に変わりはない。



日本共産党 米田 ^{さだ} ^お 議員

今回質問した項目

・水道料金引き上げ問題について

水道事業の施設整備計画は過大

無駄なものも想定しないことに

米田議員 市水道事業経営計画書では、平成21年度と26年度以降の2段階での水道料金引き上げが予定されているが、現在の物価高騰、負担増の連続の中では、料金引き上げは避けるべきである。もちろん、どういう経営状況にあらうとも料金引き上げを絶対否定する非現実的な立場をとるものではない。問題は、料金引き上げが必要とする根拠について、客観的・的確な経営判断が前提とされているかどうかである。

あり、大規模な漏水修繕や災害対策などの不測の事態に備える必要がある。

料金改正は見直しを

米田議員 将来の費用支出の主要な要素となる施設整備計画について、市水道事業基本計画における事業内容は過大なものだとする端的な例をひとつ指摘する。新寄木配水系統は寄木地域全域を配水区域としているが、そこから西根地域への水源融通については否定しない。問題は、それに対応して長者屋敷系から寄木地域へ配水を行う、北の端から南の端まで新たな配管をする約8・1キロ、予想工事費7億1000万円という巨大事業である。この事業の必要性の根拠を伺う。

米田議員 事業計画自体の見直しは良とする。しかしこの計画の作成は約500万円業者へ委託したものであり、その総括も必要である。また松尾から西根地域への水源融通については、例えば時森地区から平館へ、南寄木地区から田頭へというのが現実的ではないか。

米田議員 現在の状況からいつても、事業内容からいっても、来年度からの料金引き上げは見直すべきではないか。

市長 料金収入は毎月一定だが、支出は月毎に増減が

市長 指摘のあった事業については、内部調整を経て、それは無駄を伴うということと想定しないこととした。

市長 市民にさらに負担を求める環境にはなっていないので、料金引き上げはしない方向で精査する。



水の安定供給を図る施設の一つとして市が管理している長者屋敷水源池

一般質問 ここが



新生会 渡邊 正 議員

聞きたい

今回質問した項目

- ・農業問題について
- ・市民サービスについて

迷走農地の行方は

遊休牧野は廃止を考える

渡邊議員 市管理および市内農業者の高齢化、後継者不足などによる荒廃、迷走農地の今後の方向と取り扱

いについて伺う。
市長 市で管理している遊休農地の主な農地は、安代地域に2カ所の牧野がある



現在は休止状態の市宮丑山牧野(田山)

が、財政状況を見極めながら牧野の廃止を考える必要がある。市内の農地は農産物の価格低迷から生産意欲を失い、耕作放棄農地が相当数あると認識している。集落営農組織や担い手農家に集積を進めたい。また、基幹農畜産物の価格保証や生産振興につなげる対策を国、県に働き掛けたい。
渡邊議員 何年をめどに牧野を廃止するのか。
市長 5年ぐらいのスパン(期間)の中で解決したい。
渡邊議員 牧野は営林署などから借り受けるときは採草放牧地としての借り受けだと思いが、もし市内の農業者、指定管理者でもいいが、意欲があつて採草放牧地以外の農地利用を希望した場合、可能なのか、目的外利用になるのか。
農林課長 農業目的であれば、問題なく利用は可能である。

実際耕作しているのであれば、圃耕作ではなく、みなし耕作的な考え方で農業者の収入になるよう検討できないか。
荒廃農地を集積して借り受けた担い手などに、市で少額でも補助金を出せないのか。
市長 国、県、貸し手、借り手、いろんな優遇制度があるが、情報がきちっと伝わっていない。ぜひ支援センターに相談してほしい。
市民からの要望など 対応や結果を明確に
渡邊議員 市民サービスの一環として市民からの依頼、要望事項の受付年月日、その後の結果報告などを明確化できないか。
市長 文書、電話、口頭などで話を伺っている。対応した職員は、話を伺った日時、相手の名前、用件などを口頭受付簿にまとめて、上司に報告することになっている。また、担当部署が異なる場合は、受付簿を元に、担当課に用件が引き継がれ、内部検討を経て方針決定し、後日回答になる。



緑松会 古川津好 議員

今回質問した項目

- ・行政サービスについて
- ・農家の無人直売店について
- ・人口減少対策と交流人口増加策について

職員心得5カ条の効果

市民の皆さまへの決意表明

古川議員 市庁舎内に「職員心得5カ条」が張り出されているが、どのような経緯から張り出すことになったか。そして、その効果はどうか。

市長 職員自らが考え協議をし、職員がこれまでの反省に立ち、市民の立場に立った行政サービスを提供する事を、市民の皆さまに決意表明するために張り出したものである。

企画総務部長 効果については、張り出してから間もないこともあり、内容を定着させていく事、職員自身が日々の仕事の中に生かしていくことが重要と思っております。

無人直売店への補助

古川議員 市内には、農家

の方々の無人直売店が多くある。地域振興の面、農業、観光の面からどのように位置付けているか。また、この産直施設を支援するために、市で統一した「看板」や「のぼり」を作り、補助をしていく考えはないか。

市長 行楽地帰りの人や地域の人たちが立ち寄る光景を見受ける事から、販売額が少額にせよ、地域に与える影響は大きく、地域の活性化につながるものと認識している。統一した看板、のぼりについては、一つの良いアイデアとして聞いたので、可能かどうか検討していきたい。

定住・交流増加策は

古川議員 市の人口が3万人を割っているとの調査数

字もある。定住人口増加のためには企業誘致が重要であるが、現状と今後の見通しはどうか。

市長 県全体への企業誘致も少ない中、先月2社が立地された。企業誘致は重要な施策であり、4月から産業建設部に企業対策室を新設して誘致に努めている。

古川議員 大きな会議の誘致も交流人口増加につながるかと考える。企業誘致同様、専門の担当部署の必要性はどうか。

市長 交流人口の増加のために、イベントの開催やスポーツ大会の誘致に積極的に取り組むとともに、市もかわる盛岡観光コンベンション協会との連携で会議の誘致活動も進めたい。部署については、現行の商工観光課で対応したい。

八幡平市職員心得五カ条

一 市民の立場で行政サービスを提供します
市民の声をよく聞き、わかりやすい言葉で説明します

一 笑顔で明るく公平・誠実に接します
市民の求めに的確に対応し、信頼される職員となります

一 少ない費用で大きな効果を生み出します
一人一人が市の状況を把握し、コスト意識を常に持ち効率的かつ効果的な仕事をします

一 一人一人が小さなセールスマンとなります
郷土を愛し、郷土を知り、郷土の良さを伝えます

一 地域づくりに積極的に参画します
市民と共に考え、協働して問題解決に取り組みます

※この五カ条は、市民の皆様への決意表明であり、職員の協議により決定しました。

平成二十年四月一日 八幡平市職員一同

八幡平市
Hachimantai City

庁舎内に掲示している「職員心得5カ条」

一般質問 ここが



新生会 関 善次郎 議員

聞きたい

今回質問した項目

- ・19年9月17日の集中豪雨について
- ・根石ダムの機能について

住宅被害河川復旧工事を早めに

国の有利な支援を受けて行う

昨年9月の大雨による河川氾濫で基礎が流された住宅(亦戸川原)



関議員 兄畑地区、夢大橋

上流河川の堤防は、土を元の形にして復旧工事を行っているが、あの程度の工事では、同じ被害が再び発生

するおそれがある。コンクリートで、しっかりとした

堤防を造るべきではないか。

市長 災害個所の復旧工法

は、石張り工で採択をされ、今後住民説明会を開催し、計画を立てる。

関議員 どのような工事が行われるのか。

また大洪水で住宅被害を受けた矢神川、米代川の住民は、いつまた水害を受けるか心配をしている。早めの復旧工事を行うべきではないか。

また、なぜ工事が遅れているのか。

建設課長 現在、堤防のかさ上げを1mほど計画中で、

国の有利な支援を受けたいため国と協議をしている。

関議員 夢大橋の上流に向かって右側の方は、どのような工事になるのか。

建設課長 堤防とまではい

かないと思うが、河道の掘削工事を計画しているよう

である。

関議員 矢神川、亦戸川原

付近の住宅が被害を受けた河川の復旧工事は、いつごろ終わるのか。

建設課長 975mを災害復旧する計画である。

8月に第1期工区約700mを、平成21年度に第2

期工区として残る275mを完成したい。

関議員 佐比内地区のつり橋が流されたが、農地耕作

用道路として使用しているので、早めに完成させるべきではないか。

いつごろどのような復旧工事が行われるのか。

農林課長 今から橋脚の設計をして工事にかかることになる。

大洪水が発生したら根石ダム水門調節を

関議員 大雨のとき、下流の水害を防ぐために根石ダムの水門からの排水を減らすため、水門調節が必要であると考えるが、できるのかどうか。

市長 縦割りの行政の大弊害で、水門調節をわれわれに任せるということはあり得ないと思うが、話してほしい。



新生会 工藤 剛 議員

今回質問した項目

- ・安全な地域づくりについて
- ・住民基本台帳カード（住基カード）の現状と将来性について
- ・協働のまちづくり事業の在り方について

安全な地域づくりは急務

安全マップで危険個所を確認

工藤議員 犯罪が起こると「犯人はどんな人か」と考えがちだが、それでは多種多様過ぎて事前に犯行を防ぐのは難しい。「犯人はなぜその場所で犯罪を行ったか」ということを考え、犯罪が起こりやすい場所を突き止めることが早急の防犯対策に役立つと思う。そのため安全マップが必要で、その作成状況と活用状況を伺う。

教育長 安全マップは市内の小学校全校で作成しており、通学路や危険個所の確認に役立っている。

工藤議員 住民基本台帳カードを利用して子どもたちの登下校の状況を直接親にメール配信している町があるが、保護者としてはすごく安心できるシステムである。本市でも出来ないか。
生活福祉部長 費用の面も

あるが、関係課で研究していく。

工藤議員 遠距離という意味だけでなく、集団登下校といった防犯対策の一つとして、西根地区にもスクールバスを配備できないか。

教育次長 学校の統合と関連付けて検討していく。

工藤議員 親としては統合問題の結果を待つてはられないという気持ちもぜひ伺い取ってもらいたい。

まちづくり活発化に住基カードの活用を

工藤議員 市の行事やボランティア活動に参加するもらえるポイントに住基カード（住民基本台帳カード）に貯めておき、それを市の施設の利用料などに使うことで活気あるまちづくりに役立っている町があるが、

本市でもできないか。
市民課長 独自のサービス内容も含めて、今後の検討課題である。

工藤議員 協働のまちづくり活動に対する評価と、今後の在り方を伺う。

市長 昨年度は計86事業が行われ、各地域で多くの市民の参加により盛り上がりにつながったと考える。今後は補助制度の在り方の検証も含め、地域住民と行政が共に考えながら地域課題の解決に取り組む。

工藤議員 市職員が積極的に地域活動に参加している地域とそうでない地域で格差があると思う。地域活動を通じて市民の相談役となつてほしい。

市長 制度化は難しいが、市職員には徹底した地域行事への参加を指導・お願いしている。



市内の各学校では、毎年春に交通安全教室を実施し、子どもの事故防止を図っています



緑松会 高橋 俊彦 議員

今回質問した項目

- ・西根バイパスから観光地へのアクセス道路について
- ・スキー競技全国大会の受け入れについて

西根バイパスから観光地へのアクセス

観光客に不安与えないよう整備

国道282号西根バイパスから主要観光地に抜ける市道は、狭い部分の改良や案内標識の充実が急がれます



高橋議員 西根バイパスの一部開通により、国道282号の混雑がかなり緩和されてきた。その反面、八幡平や焼走りといった観光地への道路が複雑化し、観光客に不安を与え、迷っている人々を多く見かける。焼

走りへの本道路をどの道にするのか、あるいは岩手山1号線との接続も考慮に入れた、バイパスから観光地への拡張工事の完成時期、案内板の明確化について、市の考えを伺う。

市長 岩手山1号線は、県道焼走り線と県道雫石東八幡平線を結ぶ幹線道路として整備している。また、バイパスから観光地への道路は、狭い部分の改良に取り組んでいるところである。交通案内については、観光客が不安を持たないように道路案内標識を早急に対応して設置したい。

高橋議員 観光客に分かりやすい道路の標示の仕方として、名称を付ける方法があるが、考えているか。

市長 岩手山1号線は、新設の素晴らしい道路なので、ぜひ世間にアピールできる名称作りをしたい。

スキー全国大会では受け入れ体制万全に

高橋議員 本年度から、本市でインカレ（全日本学生スキー選手権大会）、全中（全国中学校スキー大会）、高校総体（全国高等学校総合体育大会）と、スキーの全国大会が3年連続で開催される。市職員の体制や、各コースの規格はどうか。

市長 5月29日に、実行委員会を設置した。市職員体制は、総勢120人程度になる予定だ。コースは公認コースだが、不十分なところは整備し万全を期したい。

高橋議員 市に与える経済効果と市負担を軽減するためのスポンサーについてはどうか。

市長 インカレは、大会期間が長く参加者も多い国内最大級の大会で、宿泊費だけでも1億円を超える額が期待される。スポンサーについては、厳しい経済環境の中だが確保に努めたい。

高橋議員 大会を基に、どのような八幡平市のアピールをするのか

市長 市内の要所に、大会をアピールする看板を設置したり、市の特産品なども紹介したりしながら、報道とタイアップして取り組んでいきたい。

高橋議員 今後も、全国大会、国際大会などの誘致活動をしたい。

市長 農と輝の大地を目指し八幡平市にとって、全国規模のイベントを開催することは、市勢の向上にも繋がると考えており、夏場におけるスポーツ合宿なども含め、誘致活動を進めていきたい。



新生会 田中 榮^{えし}司^お夫 議員

今回質問した項目

- ・後期高齢者医療制度の関連問題について
- ・当面の教育問題について

後期高齢者医療制度の受け止めは

医療費の負担構造を明確化

田中議員 後期高齢者医療制度を市長はどのように受け止め、病院の経営策や医療費の抑制問題について見解と対応を伺いたい。

市長 この制度は、増え続ける高齢者の医療費の負担構造を明確にすること、高齢者にふさわしい医療体制の実現が目的とされ、4月から一人ひとりの年金から天引きされる保険料となり、高齢者に対して、租税力に応じた負担に変わったものと認識している。

医療内容は、従来の老人保健制度と大きな変化はなく、在宅重視の医療、介護保険などの連携の取れた一体的なサービス提供、安らかな終末期を迎えるための医療などを実現することが主な内容で、西根病院として施設基準に従い、医師、看護師の充実から収益確保

につなげていく考えである。

医療費抑制については、西根病院では平成17年3月から外来患者に対しては、院外処方に切り替え、医師の処方せんに特段の指示がない場合、調剤薬局は患者さんと相談し、希望すれば後発薬品を処方することができるようになっていく。西根病院の入院患者への使用状況は、金額ベースで24・1%が後発薬品となっており、年々の増加傾向から、患者負担の軽減につながっていると推察している。

学力の実態と改善策

田中議員 全国学力テスト（2回目）の評価の実態をどのように公表し、今後にかす改善方策を伺いたい。
教育長 全国学力学習状況調査結果の公表は、文部科

学省において、公立学校全体の状況などは公表するものの、個々の市町村名、学校名を明らかにした公表（域内の学校状況）は行われな

いことなどを確認している。市においても、国からの公表にかかわる配慮事項を踏まえ、調査結果にかかわる公表は行わない。明らかにされた課題点は、中学校における授業改善（国語、数学）を図ること、道筋を立てて考える力、家庭での徹底復習、予習などの家庭学習の習慣化を図ることなどの課題を受けて、市独自の学力調査から児童生徒の学力や生活実態の把握に努め、指導改善のための情報提供、フォローアップシート（質問提出用紙）の提供を行い、子どもの学習習慣の改善充実を図っている。
田中議員 「読書力」が学力

や知識の原点である。敷衍（言い換えや説明）して考えるに、市に一貫した読書指導計画やシステム化が必要に思えるがどうか。

教育長 昨年度から市立図書館、松尾・安代公民館図書室のデータのネットワーク化を図り、子ども、一般市民の図書館利用と読書普及へのシステム化に努め、一層整備検討していきたい。



洪川小学校の児童たちが、特別養護老人ホームむらさき苑の入所者にスズランを贈りました